

第1号議案 平成29年度事業報告および貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

平成29年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

【概要】

平成29年度の事業は、平成29年3月度理事会で決定した事業計画に基づき、6月に開催した平成29年度定時総会、2回の諮問会議での意見・提案等を踏まえて執行した。

平成28年に、8月4日を「栄養の日」、8月1日から7日を「栄養週間」と制定し、本年度は制定を記念する各種イベントを実施した。8月7日には、高円宮妃久子殿下のご臨席を賜り第1回栄養の日記念式典を開催した他、管理栄養士・栄養士を対象とした平成29年度全国栄養士大会の開催、施設利用者および地域住民を対象として栄養ワンダーの実施、Webサイト特設ページの開設、マスコミ向けPRイベントにおける84 Award & 84 Selection 2017の授与を行った。

平成30年度診療報酬・介護報酬改定に向けて、エビデンスを添えて要望を行った結果、診療報酬では、関係機関の連携強化に向けた退院時共同指導料の評価対象職種に管理栄養士が追加、退院後の診療等の療養に必要な情報提供に対する評価、回復期リハビリテーション病棟入院料に管理栄養士専任常勤として努力義務、在宅患者訪問栄養食事指導料について単一建物診療患者の人数に応じた評価への見直し、緩和ケア診療加算についてがん患者に対する栄養食事管理の取り組みの評価等が行われた。介護報酬では、通所系サービスにおける栄養改善加算の見直し、栄養スクリーニングに関する加算の創設が、施設入所サービスにおける低栄養リスクの改善に関する新たな評価の創設、栄養マネジメント加算の要件緩和、再入所時栄養連携加算の創設が行われた。今回の改定で期待されている管理栄養士・栄養士の役割を十分に果たしていくことに加え、次回以降の改定に向けて、現場での取り組みの成果を社会に広く発信していくことが求められる。

平成26年度から引き続き、管理栄養士・栄養士の将来構想の実現に向けて事業にあたっている。実現に向けては、(1)理論形成＝国家資格としての根幹である栄養士法解釈の深化と改正に向けた理論構築(厚生法制研究会への委託研究)、(2)実体形成＝職業倫理の遵守と、科学的エビデンスに基づいた知識や技術(ミニマムスタンダード)をもって国民の健康と命を守る栄養と食の専門職として活動実績の構築、生涯教育研修の実施と参加者の増、(3)世論形成＝国民をはじめ、関連職種に管理栄養士・栄養士への理解が深まるように広報活動の強化(ホームページのリニューアル等)を行ってきた。(4)政策形成＝については、管理栄養士・栄養士のかかわる各種制度の法的整備を図るため研究を委託している厚生法制研究会から、平成30年に報告書が提出されることとなっている。

総務部関連事項では、平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定へ向けて、エビデンスに基づいた要望活動を展開した。社会のニーズに対応するために増大している事業内容の評価、会員数の減少傾向に対応した財政のあり方について、引き続き検討することとしている。

学術研究事業部関連事業では、職業倫理の普及と遵守、業務規範の作成、PEN-JAPANの立ち上げに向けた活動、エビデンスに基づいた正しい情報を発信し、人々の適切な食生活の実現に努めることを目的としたKNKプロジェクトを推進した。国際関連事業では、ハノイ医科大学の栄養学教育支援、国際栄養士連盟理事としての活動の他、第8回アジア栄養士会議(8th Asian Congress of Dietetics ; ACD2022)組織委員会を設置して準備に入った。

人材育成事業部関連事業では、基幹教育研修事業として、基本研修への参加者増対策、認定管理栄養士・認定栄養士申請者増対策を講じた。拡充研修教育事業として、高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成するため、4種の特定分野ならびに5種の専門管理栄養士の認定を行った。認定を開始している専門管理栄養士制度については、仕組みやプログラムの検証、更新のあり方の整理、規約や運営規程の見直しを検討した他、新たに、食物アレルギー、小児栄養分野の育成について検討を開始した。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、「栄養の日・栄養週間」関連事業、健康づくり提唱のつどいの開催および東京オリンピック・パラリンピックへ向けたセミナーを企画・実施した。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、「日本栄養士会雑誌」の内容充実とホームページのリニューアルを進めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開することとし、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を推進した他、非常災害時における日本栄養士会災害支援チームにかかわる各種の活動を展開した。なお、栄養ケア・ステーション認定制度が、3月30日付けで内閣府から認定され、平成30年度から本格稼働することとなった。今後は、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての数の増加に注力することが求められている。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議および地区栄養士会長会議の開催と、同会議での意見に基づいた会務運営を推進した。

職域事業部関連事業では、各職域事業部において重点推進目標を掲げ、具体的推進項目と期限を設定して職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に活かせる制度やしくみを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療事業部による「全国栄養部門実態調査～入院時食事療養費実態追加調査～」、ならびに福祉事業部による「介護保険施設における栄養食事情報の連携に係る全国調査」を実施した。この結果は、平成30年度診療報酬・介護報酬改定に関する要望の根拠として厚生労働省へ提出した。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業―実践領域での専門人材育成―」として実施した。昨年度から新たに取り組んできた「在宅栄養専門管理栄養士」について、日本在宅栄養管理学会とともに研修プログラムの検証、認定のあり方を整理し、認定審査を開始した。また、新たなニーズとして、食物アレルギーおよび小児栄養の領域について準備委員会を設け、検討を始めた。

すでに認定を開始している「がん病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会と、「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会ならびに日本腎臓学会と、「摂食嚥下リハ

ビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会と、それぞれ連携して、継続的かつ確実な制度の運用にむけた体制のさらなる整備と、各実践プログラムの検証・改善にあたった。

1-2-2 栄養ケア寄り添い型ソリューション事業（厚生労働省補助事業）

本事業は、厚生労働省の「栄養ケア活動支援整備事業」として実施した。管理栄養士・栄養士が栄養ケアを実践する上では、対象者に寄り添い、個々の様々な状況を踏まえた上で最適な解決策を提案し支援をすることが基本となる。栄養ケア寄り添い型ソリューション事業(よりソプロジェクト)では、都道府県栄養士会協力のもと、栄養ケアを行う人材育成と、それらを提供する栄養ケア・ステーションの整備を行った。

特に、全国各地で推進されている地域包括ケアシステムの体制整備にあたり、市区町村単位での栄養ケア提供拠点の整備を図り、管理栄養士・栄養士の地域ケア会議への参画状況を把握し、それを可視化(ゼロワンマップの作成)することで、重点地域への拡充を図った他、地域課題における実践事例の収集、実践プログラムを作成し、指導者研修の実施、地域単位への研修会への展開をはかった。

今後、今回作成した成果物を活用して、本事業のさらなる展開を目指すこととしている。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

「管理栄養士・栄養士の倫理行動規範」(案)を定時総会へ提示し、広く意見を求めた。また、業務規範WGにおいて、栄養関連用語の統一を含め、業務規範の作成について検討を行った。今後は、広く意見を募り、継続的に議論を重ね、業務規範に反映していくこととした。

1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議実行委員、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員、健康日本21推進国民会議委員、データヘルス事業の在り方の検討事業検討委員、食育推進評価専門委員会委員等、厚生労働省、内閣府、消費者庁、農林水産省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養に関するシステム利用・活用の促進と論文作成の支援

PEN(Practice-based Evidence in Nutrition)-JAPANの立ち上げに向け、管理栄養士の養成施設へPENの導入を働きかけた結果、11校が導入した。日本語字幕付きのPEN紹介ビデオの公開、導入校による活用情報交換会を開催するなど、PENの活用の促進に努めた。

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を図った。

栄養指導・食事療法に関する研究助成事業で助成を行った事業に対して、「日本栄養士会雑誌」“実践事例報告”への投稿を義務づけている。この掲載について、論文作成の指導を行い掲載した。

なお、昨年度立ち上げた KNK プロジェクトにおいて、多様化する食・栄養の現状から課題の洗い出しを行った。我が国も WHO が提言している栄養障害の二重負荷(Double burden of malnutrition)状態になりつつあるため、まず、若い女性のやせと高齢者の低栄養、中年男性の肥満解決に取り組むこととした。

2-2 栄養の指導に関する育英資金の支給事業

河村育英資金から奨学金を給付している。平成 29 年度は、ホームページで公募を行い 4 名から応募があった。有識者による選考委員会を開催し、徳島県・酒井晶子氏と新潟県・野崎彰子氏の 2 名へ奨学金を給付した。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」等の監修を行った他、日本即席食品工業協会発行の「管理栄養士・栄養士さんが腕によりをかけたインスタントラーメンとっておきレシピ」、大塚製薬発行の「カラダづくりと栄養」他 3 種の資料の監修を行った。

II 公 2 事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育の基幹教育制度の運営事業

1-1 基幹教育研修事業

生涯教育制度に移行してから 4 年目となり、多くの都道府県栄養士会が基本研修全科目の開催がされている段階となったことから、課題への対応を検討すべく各都道府県栄養士会における生涯教育の推進に向けた取り組みを共有し、次期生涯教育の計画への活用を図った。また、基本研修の修了者増の対策として、学習方法の検討を進め、必須科目 5 つについて DVD を作成し、都道府県栄養士会で活用されるよう依頼した。今後、運用による効果検証を行い、次期の検討へつなげることとした。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第 2 回認定審査申請者 16 名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士・認定栄養士認定者数は 11 名、分野別では臨床栄養:8 名、公衆栄養:2 名、福祉栄養(児童):1 名となった。第 1 回と合わせると、認定者総数は 24 名、分野別では臨床栄養:15 名、公衆栄養:2 名、地域栄養:3 名、福祉栄養(高齢・障がい):3 名、福祉栄養(児童):1 名となった。

平成 30 年度に実施予定の第 3 回認定審査の実施については、ホームページ上で公表しているが、今後は、申請者増を図り、認定制度のわかりやすい広報に努める。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、普及を図った。なお、一層の普及を図るため、DVD を作成・配布した。

1-4 全国栄養士大会開催事業

「栄養の日・栄養週間」の制定に伴って、従来の全国栄養士大会を大幅に刷新し、「国民に寄り添う管理栄養士・栄養士の姿」をテーマとして、8月6日・7日に、横浜市・パシフィコ横浜会議センターにおいて、管理栄養士・栄養士、養成校学生1,763名（管理栄養士・栄養士1,496名、学生267名）、来賓、協賛企業等関係者を含む総参加者数2,376名の参加者を得て開催した。

2日目には、現代の多様化する食・栄養課題に対して、エビデンスに基づいた正しい情報を発信し、人々の適切な食生活の実現に努めることを目的として立ち上げたKNKプロジェクト（国立健康・栄養研究所（K）、日本栄養士会（N）、神奈川県立保健福祉大学（K）の合同プロジェクト）に基づき、「科学的根拠に基づく管理栄養士・栄養士の活動」として鼎談および「現代人の低栄養」（若い女性、高齢者）についての講演を行うなど、31の講演を実施した他、“食品、栄養業界における新製品と最新サービス”をテーマとして併催展示会を実施した。

1-5 都道府県栄養士会との共同研修事業等

賛助会員の協賛等を得て、都道府県栄養士会と共同で、管理栄養士・栄養士の資質の保持、向上のため、次の11の研修事業を実施した。

食生活と植物油栄養に関する講習会を日本植物油協会の後援で、北海道、秋田、山梨、長野、千葉、三重、鳥取、岡山、高知、佐賀、宮崎の11会場で、894名の参加を得て、また、植物油講演会を北海道、山形、広島の前3会場で、243名の参加を得て開催した。

インスタントラーメン「健康と栄養」セミナーを日本即席食品工業協会の後援で、北海道、栃木、山梨、石川、兵庫の5会場で、382名の参加を得て開催した。

栄養指導実践セミナーをJミルクとの共催で、福島、神奈川、滋賀、兵庫、和歌山の5会場で、213名の参加を得て開催した。

栄養学術講習会を第一出版の共催で、福井、福岡の2会場で、248名の参加を得て開催した。

日本臨床栄養研究会を医歯薬出版の協賛で、福島、島根、徳島の3会場で、251名の参加を得て開催した。

指導者のための健康・栄養セミナーを大塚製薬の協賛で、岩手、秋田、新潟、静岡、愛知、奈良、愛媛、福岡、沖縄の9会場で、1,014名の参加を得て開催した。

生活習慣病予防のための食生活セミナーを日清オイリオグループの協賛で、岐阜、長崎の2会場で、164名の参加を得て、また、生活習慣病予防のためのオリーブセミナーを大阪、大分の2会場で、149名の参加を得て開催した。

『食生活改善における野菜の力』セミナーをカゴメの後援で、京都において71名の参加を得て開催した。

メタボリックシンドローム予防のための健康セミナーを花王の協賛で、山形において155名の参加を得て開催した。

1-6 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

先輩から管理栄養士・栄養士を目指す方へのメッセージをまとめた冊子「管理栄養士・栄養士になるあなたへ2018」「栄養で、世界は変わる。」を32,000部作成し、12月に管理栄養士・栄養士養成施設な

らびに都道府県栄養士会へ送付した。また、ホームページにて「管理栄養士・栄養士として働く人のための就職前セミナー」を掲載した。

2 拡充研修教育制度（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）の運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

生涯教育での認定とは別に、関連学会等と協働するなど特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性を認定して登録した。登録にあたっては、一定の試験を実施するとともに、更新制を取り入れている。

2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

特定保健指導担当管理栄養士スキルアップセミナー（兼特定保健指導担当管理栄養士更新研修会）では、第3期特定保健指導改訂情報の研修として9月から1月に、5ブロック、北海道、埼玉、愛知、兵庫、福岡の5会場において、参加者280名のもとに開催した。本年度の特定保健指導担当管理栄養士認定者数は1名、認定者総数は141名となった。

2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業（特定分野）

平成28年度に引き続き、「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、6月から1月に開催し、74名の参加者があった。また、スキルアップセミナーを7月に東会場（東京）で、5月に西会場（岡山）で開催し97名の参加があった。本年度の静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士認定者数は60名、認定者総数は1,211名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

平成28年度に引き続き、日本体育協会ならびに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。本年度の公認スポーツ栄養士認定者数は41名、認定者総数は259名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

平成28年度に引き続き、日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。本年度の認定者数は164名、認定者総数は714名となった。

2-1-5 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成28年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。第5回暫定認定試験を11月19日に実施し、さらに追加試験を2月11日実施した。本年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は338名、認定者総数は682名となった。

2-1-6 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成28年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。第3回認定試験を

11月19日に実施し、本年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は13名、認定者総数は38名となった。

2-1-7 食物アレルギー管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

平成30年度から認定制度をスタートさせるべく、日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会、日本小児臨床アレルギー学会と連携して、人材育成の仕組みやプログラムのあり方を検討した。

2-1-8 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成28年度に引き続き、日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。第2回認定試験を12月10日に実施し、本年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は6名（平成30年2月現在）、認定者総数は33名となった。

2-1-9 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成28年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。第3回暫定認定試験を11月19日に実施し、本年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は10名、認定者総数は46名となった。

2-1-10 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

本年度から、在宅栄養専門管理栄養士について、日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施することとして、第1回認定試験を12月3日に実施した。本年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は23名であった。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会、保健指導担当者研修会事業

栄養サポートチーム担当者研修会を、8月に東京・東京医科歯科大学で開催した。参加者は74名で、内訳は管理栄養士36名、看護師24名、薬剤師14名であった。

また、保健指導担当者研修会を、6月から7月に大阪市・新大阪丸ビルにて開催し、62名の参加者があった。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、勤労者支援、研究教育、公衆衛生、地域活動、福祉の7職域事業部で、職域の専門性の強化を図ることを目的として、別表1のとおりリーダー育成研修会を実施した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域事業部で、職域の専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表1のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

日本産業衛生学会の研究会である産業栄養研究会が10月に開催した第2回学術集会を共催した他、健康日本21推進全国連絡協議会の構成員として、研修活動を展開した。さらに、チーム医療推進連絡協議会等での活動も行った。

2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、医療事業部では「UP to Date（医療事業部のしおり）」を、公衆衛生事業部では「行政栄養士による活動事例集」を作成して、ホームページで公開した。地域活動事業部では、「地域活動栄養士だより」を作成して会員へ送付した。

Ⅲ 公3事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、平成26年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を継続してきた。参加事業所は47都道府県119事業所となった。これまでのモデル事業の実績を踏まえ、認定制度規則ならびに施行細則を整備し、平成30年度からの本格稼働に向け、内閣府へ認定事業の申請を行い、3月30日付けで認められた。

1-1-1 特定保健指導にかかる各モデル事業および都道府県栄養ケア・ステーション支援事業

「第3期特定健康診査等実施計画期間(平成30年度～35年度)における特定健診・保健指導の運用の見直しについて」等に対応するため、受託形態についてのあるべき業務活動、合理的な契約・実施方法について、都道府県栄養士会からの個別の要望に応え、対応した。

1-1-2 地域住民および管理栄養士未配置医療機関等を通じた栄養ケア支援業務

地域住民への栄養ケア支援として、国民、関係団体、企業等からの栄養と食事に関わる相談・依頼に関して、都道府県栄養士会の栄養ケア・ステーションと連携し、対応を行った。また、在宅医療を提供する医療機関における栄養ケア・ステーションのモデルである医師会立の栄養ケア・ステーションを設置事例として、継続実施した。

1-2 地域住民のための栄養相談事業

栄養ケア・ステーションの存在は、まだまだ多くの地域住民、医療、介護等の関係者に知られていないため、栄養ケア・ステーション事業をPRするため、医療、介護等の関係展示会・イベント等への出展を積極的に行い、広報活動を充実させた。

1-3 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

国民や会員に対して、災害時における栄養と食に対する知識を周知し、平時からの防災意識の向上を高めるために、災害時のよりよい栄養・食生活支援に向けた活動として平成26年度から継続している

JDA-DAT 絆プロジェクトを、全国 19 か所で実施した。各地のイベント等において、JDA-DAT 号によるデモンストレーションを実施した他、災害支援経験から得た教訓の周知を図った。

また、自治体と都道府県栄養士会との災害協定の締結状況は、本年度 3 件が加わり、11 府県市となった。

1-3-1 被災地へのボランティア管理栄養士・栄養士の派出

発災時における日本栄養士会災害支援チーム（The Japan Dietetic Association・Disaster Assistance Team；以下、JDA-DAT）出動に関わる円滑な連携に向けて、指定栄養士会の申請を推進している。本年度は 2 県栄養士会から申請があり、指定栄養士会は 12 道府県となった。

1-3-2 被災者向け支援物資の調達

各地で開催される防災に関わるイベントや、JDA-DAT 育成事業等において実施する、災害時を想定した食事提供のデモンストレーションやパッキング等では、企業等からも協力をいただいて実施し、終了時には情報提供等の報告を行った。このような活動を通して、平時からの企業との連携強化に努めた。

1-3-3 災害支援管理栄養士・栄養士の育成にむけた準備活動（JDA-DAT 体制整備事業）

日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）第 7 回リーダー育成研修を、9 月 30 日・10 月 1 日に、神奈川県立保健福祉大学にて開催し、74 名のリーダーを育成した。これにより、5 年間に育成した JDA-DAT リーダーは 523 名となり、各都道府県栄養士会で育成されているスタッフ約 1,400 名を合わせて約 2,000 名の人材が育成できた。

なお、同日に第 2 回リーダースキルアップ研修を併催し、JDA-DAT リーダー 25 名が参加し、さらなる知識、技能のスキルアップに加え、リーダー育成研修のファシリテーターとなり、リーダーとしての役割を確認するとともに後進の育成にあたった。

また、都道府県栄養士会事務局との非常時における連携訓練を実施し、本会、都道府県栄養士会事務局、各都道府県栄養士会 JDA-DAT スタッフおよびリーダー双方向の連絡体制をシミュレーションし、現状での課題等を把握した。今後も継続実施し、非常時の連絡体制の構築、強化を図ることとした。

エビデンス解析事業として、東日本大震災後に全国の自治体を対象に実施した実態調査について 2 本の論文を日本災害食学会へ投稿した他、日本災害医学会では、JDA-DAT 活動に関わる口頭およびポスター発表を行った。

1-3-4 保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステム構築事業（ほっこり・ふれあい食事プロジェクト）

平成 28 年度に引き続き、「ほっこり・ふれあい食事プロジェクト」事業を岩手、福島で実施した他、新たに、被災県以外となる山梨を加え、7 月から 1 月までの間に、6 施設で延べ 18 回実施し、延べ 221 名の高齢者が参加した。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1-1 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会では、平成28年に、8月4日を「栄養の日」、8月1日から7日を「栄養週間」と制定し、本年度は制定を記念する各種イベントを実施した。

8月7日には、第1回栄養の日記念式典を高円宮妃久子殿下はじめ多数のご来賓のご臨席を賜り、平成29年度全国栄養士大会と併催して、横浜市・パシフィコ横浜会議センターにて開催した。

7月から9月には、全国124,569人（うちイベント参加者数99,356人）を対象に、栄養の重要性と管理栄養士・栄養士の職能認知・普及を目的として、医療施設、介護福祉施設、事業所の給食施設等を中心に585か所で、管理栄養士・栄養士4,005人が、「栄養ワンダーブック」を利用して栄養のたのしみ方をプレゼンテーションするなど、施設利用者および地域住民を対象に、地域の健康課題に根付いた、栄養に親しんでもらうオリジナルイベントを開催した。

「日本栄養士会ホームページ：www.dietitian.or.jp」（管理栄養士・栄養士向け）と、「NU+（ニュータス）：www.nutas.jp」（国民向け）と連動した特設ページ（www.nutas.jp/84/）『「栄養の日」たのしく食べる、カラダよろこぶ』を公開した。

「栄養の日」に先駆けて8月2日に、メディア向けにPRイベントを開催した。84 Awardを俳優の谷原章介さんへ、84 Selectionとしては日本栄養士会会長賞を江頭文江氏とカレーの街よこすか事業者部会へ、伊藤園賞を熊本県栄養士会 JDA-DAT へ、ゼスプリ賞を古旗照美氏へそれぞれ贈った。受賞者らによるトークセッションを行い、多数の新聞、雑誌、テレビ、Webに取り上げられた。

2-1-2 健康づくり提唱のつどい

世界保健デーを記念して開催している健康づくり提唱のつどいは、今年で38回目を迎えた。今回は、「Japan Beauty 食から未来の“キレイ”をつくるということ—一次世代に伝えつなげる食育の推進—」をテーマとして、4月7日に、ヤクルト本社の協力を得て、東京・新橋のヤクルトホールにおいて、413名の参加者を得て開催した。

2-1-3 健康日本21（第二次）の目標達成に向けた事業

ジュニアアスリートを育て、東京オリンピック・パラリンピックに貢献することを目的として、未来のトップアスリートのための体感型スポーツ栄養セミナーを、平成28年度から4年間で全都道府県において開催することとしている。本年度は、7月から3月までに、青森、栃木、群馬、東京（2会場）、愛知、京都、兵庫、岡山、山口、大分、沖縄の12会場で開催し、1,777名が参加した。

減塩への取り組みについては、Jミルク（乳和食）、国立循環器病研究センター（かるしおレシピ）と連携し、減塩プロジェクトを推進した。

また、「ヘルシーダイアリー」に、野菜についてと減塩に関する内容を盛り込んで、一般住民への指導に活用した。

2-1-4 2020年東京オリンピック・パラリンピックの食環境整備支援事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京2020大会飲食戦略検討会議委員等として、各省庁で開催される「食・栄養」に関する会議への出席や資料提供等を行い、これから組織化される選手村内外の「食・栄養」に関するスタッフに管理栄養士・栄養士が積極的に加わり、食の課題を解決できる環境整備を整える活動を行った。

また、2020年に向けて食環境の多様性について調査するため、10月にアメリカ栄養士大会(シカゴ)を視察するとともに、アメリカのスポーツ栄養士と話し合いを行った。

2-2 児童福祉施設での食育活動

乳幼児や保護者の食育意識の向上を図るため、児童福祉施設におけるクッキング講座を、6月から11月に、18県・18会場で開催し、585名が参加した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」は、第60巻1月号(平成29年1月発行)から、中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主対象とすることとし、養成施設を卒業してから10年後の管理栄養士・栄養士としてのスキルアップを目指す内容とデザインに変更した。1月から9月のアンケート調査結果からは、約7割の読者から高評価を得ており、特に、“特集”、“連載”、“管理栄養士の活動最前線”の評価が高く、現場で活用できる最新情報、実践情報のニーズが高くなっている。アンケート調査結果等を参考に、可読性を上げることが目的として、第61巻1月号から文字のサイズ、濃度を変更した。

なお、「日本栄養士会雑誌」企画委員会について、“特集”、“連載”、“わたしと食、食とわたし”を中心に企画を検討し、内容の充実に努めた。

“実践事例報告”への掲載論文は、論文委員会および査読委員で査読を行い掲載しているが、投稿数の減が著しいのが現状である。管理栄養士・栄養士の実践現場の報告を増やすための方策を検討するとともに、投稿しやすくするため、投稿規程および投稿ガイドラインの見直しを行った。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上を目指すための世論形成を実現するため、平成27年からホームページのリニューアルに取り組んでいる。

平成28年3月にリニューアルした管理栄養士・栄養士向けのページ(第1弾:www.dietitian.or.jp)の運用については、取材を行って写真を多用し、さらに専門のライターに記事の執筆を依頼する等、わかりやすい記事を提供した。

平成29年3月にリニューアルした国民への情報提供を目的としたページ(第2弾:www.nutas.jp)の運用については、「NU+(ニュータス)」の内容の充実に図るとともに、栄養の日・栄養週間の事業の一環として、特設ページ『「栄養の日」たのしく食べる、カラダよろこぶ』(www.nutas.jp/84/)を公開した。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

健康増進のしおりは、ヤクルト本社の協力を得て、年間4種類作成している。4月に、2017-1「今と未来の生命のために 生命を紡ぐ女性の身体と食事」、7月に、2017-2「主食・主菜・副菜」に注目！簡単に楽しく健康な1食を」、11月に、2017-3「時間栄養学で見直す食生活 1日3食「いつ」食べる？「どう」食べる？」、1月には、2017-4「正しく知って賢く活用 機能性表示食品をご存じですか？」を発行した。健康増進のしおりの制作は、今年度をもって終了することとした。

「ヘルシーダイアリー」は、ストレスに関する内容を追加し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、6月に46,160冊作成した。本会ならびに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

平成28年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

第10回栄養と健康を考える有識者の会を2月7日に、東京・霞山会館において、「成育基本法と管理栄養士・栄養士の役割」をテーマに開催した。会議の内容はとりまとめ、「日本栄養士会雑誌」の特集として掲載することとした。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

8月7日に、横浜市・パシフィック横浜会議センターにおいて、全国栄養士養成施設協会と共催で、全国栄養改善大会を開催して、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者16名、栄養士養成功労者22名、栄養指導業務功労者59名、特定給食施設20施設が受賞し、全国栄養士養成施設協会と共同で、副賞を授与した。

日本栄養士会表彰は、栄養改善奨励賞(萩原賞)を鳥取県・鍛冶木いつ子氏に、栄養改善功労賞(森川賞)を新潟県・北林紘氏へそれぞれ授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者83名、25年業務貢献者827名に対して表彰を行うとともに、都道府県栄養士会感謝状を3府県へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は100円)。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は653名となった。

なお、保険金を支払う事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

平成28年度に引き続き、平成26年度に検討した「管理栄養士・栄養士の将来像」に基づいて、理論形成と実体形成、世論形成、政策形成に取り組んだ。本年度は、「21世紀の管理栄養士等あり方検討

会報告書」の検証、「管理栄養士・栄養士の将来像(ビジョン)」(仮称)の骨子の検討および草稿の作成、会内合意の形成に努めた。

平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定へ向け、平成 30 年度診療報酬と介護報酬対策検討会を中心に要望書を作成し、6 月厚生労働省へ提出した。医療事業部および福祉事業部で実施した調査結果等が、関連の審議会でも多数活用され、改定内容に反映された。なお、最終目標として、国民の健康の保持増進に資するため、管理栄養士・栄養士の制度はいかにあるべきかについて検討した。

V 公 5 事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

平成 26 年度に、ハノイ医科大学、ベトナム国立栄養研究所、神奈川県立保健福祉大学、十文字学園女子大学と本会の 5 者で栄養教育学術交流協定を結んだ。ベトナム国における栄養改善活動や国民への正しい栄養・食品衛生の情報提供活動に重要な役割を果たす管理栄養士の教育制度を、国の実情に合わせて最適な形で検討し、日本の栄養学教育の輸出をすることで全てのベトナム国民の健康向上に貢献することを目的とし、ハノイ医科大学の栄養学教育支援を行ってきた。9 月に 1 期生の卒業を控え、ハノイ医科大学の主催で開催されたシンポジウムに、ベトナム・ハノイ医科大学栄養学教育支援ワーキング委員会委員を派遣した。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

2016 年から、国際栄養士連盟 (International Confederation of Dietetic Associations ; ICDA) の理事としての活動を行っている。9 月 8 日の代表者電話会議および 2 月 22 日の理事電話会議に参加した。

2022 年に日本で開催する第 8 回アジア栄養士会議 (8th Asian Congress of Dietetics ; ACD2022) に向けて組織委員会を組織し、3 月 9 日に第 1 回組織委員会を開催するなど、準備を開始した。

第 7 回アジア栄養士会議 (7th Asian Congress of Dietetics ; ACD2018) が、2018 年 7 月 6 日から 8 日に、香港で開催されることとなっている。現場で活動する若手の管理栄養士・栄養士を対象に、演題発表者を対象として助成を行うこととし公募を行った。

3 国際交流助成事業

日本国における高度な専門的知識および技術を持った質の高い管理栄養士養成教育、日本国における栄養政策および管理栄養士・栄養士に関わる制度を学ぶために、日本国内の大学院の栄養学科に留学する者に対し、留学にかかる経費の助成を行うこととし、公募を行い 3 名から応募があった。審査の結果、ベトナムからの留学生である Nguyen Mai Phuong 氏、Tran Phuong Thao 氏、Nguyen Thi Quynh Chi 氏の 3 名へ助成することとした。

VI その他 (法人運営) に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

平成 29 年度定時総会を、6 月 25 日・26 日に、大阪市・新大阪ワシントンホテルにおいて開催した。

また、定時理事会を 5 月、7 月、10 月および 1 月に、臨時理事会 5 月、6 月および 2 月に開催し、本会事業執行について検討した。

常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、5 月と 2 月に開催した。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会等の充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表 2-1、別表 2-2 のとおり開催した。

なお、職域区分および定義の見直し、就業施設または活動分野の取り扱い等、職域事業部の運営の見直しを行っている。

2 会員に関する取り組み等

2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

ホームページリニューアル第 3 弾として、平成 30 年 11 月の公開を目指し、業務支援システムとの融合を進めている。会員はもちろん、非会員の管理栄養士・栄養士、養成校学生等の会員予備群とも適切な関係性を築くために、今よりさらに詳細な会員と会員予備群一人ひとりの情報を把握し、各々の状況に合ったサービスを展開するためのデータベースを構築することとしている。

日本栄養士会と都道府県栄養士会が協力し、サービス展開の肝となる最適なデータベースを構築するために、サービス展開と並行して、都道府県栄養士会事務局が抱えている不具合の解消、業務フローの見直しや簡素化も図ることとして、検討を進めている。

2-2 会員活動の活性化に向けた支援活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者対策を、継続会員の退会防止対策としては若年層対策、高齢者対策について検討を行った。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだ結果、平成 29 年度末の会員数は新入会 4,602 名、継続 45,404 名、計 50,006 名で、前年度に比べて 114 名の増となった。（別表 3）

2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

システムの運用上の諸問題に関する対策およびセキュリティ対策等について、継続的に保守管理作業を実施した。

3 その他必要な取り組み等

今後、地区栄養士会毎に、事業説明会を開催することとした。

(表1) 平成29年度職域事業部事業執行状況

参加者数: ()内は定員

| | 全国リーダー研修事業 | 職域に関する技術、技能向上に関する研修事業 | その他の職域専門性の向上事業 | 事業の企画・運営に関する会議 |
|--------|---|--|--|---|
| 医療 | <p>【全国リーダー研修会】 29.4.22(土)・23(日) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数: 47名(47名)</p> | <p>【第37回食事療法学会】 30.3.3(土)・4(日) 那覇市・パシフィックホテル沖縄 /男女共同参画センターにいる 参加者数: 680名(800名)</p> | <p>【第31回臨床栄養学術セミナー】 ※平成29年度は全国栄養士大会のプログラムの一部として実施。 【スキルアップセミナー】 29.7.22(土) 札幌市・藤女子大学 参加者数: 213名(200名) 【地区リーダー研修会】 7ブロック(上半期) 参加者数: 149名(140名) 7ブロック(下半期) 参加者数: 名(140名) ※()内の定員は1ブロック20名</p> | <p>常任企画運営委員会(11回) 企画運営委員会(4回) 組織委員会(1回) 広報委員会(2回)</p> |
| 学校健康教育 | <p>【全国リーダー研修会】 29.11.24(金) 港区・厨BO!SHIODOME 参加者数: 34名(47名)</p> | <p>【全国研修会】 29.11.25(土)・26(日) 東京家政大学 参加者数: 104名(120名)</p> | <p>【スキルアップ研修会】 ＜栄養生理学の基礎＞ 29.8.19(土)・20(日) 豊島区・武蔵野栄養士専門学校 参加者数: 42名(100名) 29.9.2(土)・3(日) 福岡市・福岡商工会議所(1日目) 福岡県看護協会ナースプラザ福岡(2日目) 参加者数: 79名(100名) ＜個に応じた栄養管理＞ 29.11.4(土) 福島市・福島学院大学 参加者数: 42名(50名) ＜食育のための調査方法・データ解析＞ 東京都会場: 30.1.20(土) 港区・厨BO!SHIODOME 参加者数: 52名(50名) 新潟会場: 30.2.17(土) 新潟市・新潟市東区プラザ 参加者数: 33名(50名)</p> | <p>企画運営委員会(4回) 「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ(5回)</p> |
| 勤労者支援 | | | <p>【生涯教育研修会】 30.2.8(木) 中央区・アットビジネスセンター 参加者: 137名(150名) 【全国矯正栄養士研修会】 30.1.19(金) 大阪市・新大阪丸ビル別館4階 参加者数: 56名(70名)</p> | <p>企画運営委員会(4回) 勤労者支援事業部ワーキンググループ(3回)</p> |
| 研究教育 | <p>【全国リーダー研修会】 30.1.28(日) 福岡市・中村学園大学 参加者数: 90名(60名)</p> | <p>【全国研修会】 30.1.27(土) 福岡市・中村学園大学 参加者数: 125名(250名)</p> | <p>【ブロック研修会】 ＜北海道・東北ブロック＞ 29.8.25(金) 札幌市・北海道立道民活動センター 参加者数: 37名(50名) ＜関東・甲信越・京浜ブロック＞ 29.7.29(土) 世田谷区・東京農業大学世田谷キャンパス 参加者数: 41名(150名)</p> | <p>企画運営委員会(3回)</p> |

| | 全国リーダー研修事業 | 職域に関する技術、技能向上に関する研修事業 | その他の職域専門性の向上事業 | 事業の企画・運営に関する会議 |
|------|---|---|---|-----------------------------|
| | | | <東海・北陸ブロック> 29.8.26(土) 福井市・福井県教育センター 参加者数:26名(80名) <近畿ブロック> 実施なし <中国・四国ブロック> 29.11.3(金・祝) 岡山市・ノートルダム清心女子大学 参加者数:17名(50名) <九州ブロック> 29.8.18(金) 宮崎市・南九州大学宮崎キャンパス 参加者数:34名(60名) | |
| 公衆衛生 | 【全国リーダー研修会】 29.4.22(土) 港区・ForumS+夕留 参加者数:41名(47名) | 【全国研修会】 29.8.6(土) 横浜市・パシフィコ横浜 ※全国栄養士大会プログラムの一部として実施 | 【新任者研修会】 30.1.18(木)・19(金) 品川区・人事労務会館 参加者数:80名(100名) 【基本研修・実務研修】 29.10.28(土) 千代田区・東京家政学院大学 参加者数:44名(50名) | 企画運営委員会(5回) |
| 地域活動 | 【全国リーダー研修会】 30.1.26(金) 千代田区・TKP神田ビジネスセンター 参加者数:92名(80名) | 【第35回公衆栄養活動研究会】 30.1.27(土) 千代田区・TKP神田ビジネスセンター 参加者数:124名(200名) | 【ブロック研修会(地区別研修会)】 <関東・甲信越ブロック> 29.9.1(金) 高崎市・ニューサンピア 参加者数:60名(70名) <近畿ブロック> 29.9.9(土) 近江八幡市・休暇村近江八幡 参加者数:64名(55名) <東海・北陸ブロック> 29.11.11(土) 津市・三重県総合文化センター 参加者数:61名(58名) 【スキルアップ研修会】 ※平成29年度は全国栄養士大会のプログラムの一部として実施。 | 企画運営委員会(5回) |
| 福祉 | 【全国リーダー研修会】 30.2.24(土) 千代田区・TKP神田駅前ビジネスセンター 参加者数:46名(47名) | 【全国研修会】 29.10.21(土) 江東区・東京ビッグサイト 参加者数:278名(200名) | 【スキルアップ研修会】 29.10.22(日) 港区・TKP新橋夕留ビジネスセンター 参加者数:63名(70名) 【児童福祉施設におけるクッキング講座】 青森・岩手・山形・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・石川・福井・滋賀・兵庫・広島・山口・徳島・佐賀・大分・宮崎 (18県18会場調理実習参加者:537名、講義参加者:585名) | 企画運営委員会(5回) 地域支援活動会議(なし) |

(別表2-1) 平成29年度各種会議の開催

| 開催期日 | 回次 | 会議名 | 開催場所 |
|-------------------|------|------------------------|--------------------|
| 29.6.25(日)・26(月) | | 定時総会 | 大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ |
| 29.8.6(日)・7(月) | | 全国栄養士大会 | 横浜市・パシフィコ横浜 |
| 29.5.13(土) | 臨時 | 理事会 | 港区・新橋会議室 |
| 29.5.27(土)・28(日) | 5月度 | 理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.25(日) | 臨時 | 理事会 | 大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ |
| 29.7.9(日) | 7月度 | 理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土)・15(日) | 10月度 | 理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.20(土)・21(日) | 1月度 | 理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.17(土) | 臨時 | 理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.17(土)・18(日) | 3月度 | 理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.15(土)・16(日) | 4月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.12(金)・13(土) | 5月度① | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.27(土) | 5月度② | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.25(日) | 6月度 | 常任理事会 | 大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ |
| 29.7.8(土) | 7月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.9.9(土) | 9月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.13(金)・14(土) | 10月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.11(土) | 11月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.9(土) | 12月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.21(日) | 1月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.17(土) | 2月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.17(土) | 3月度 | 常任理事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.26(金) | 第1回 | 監事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.10(金) | 第2回 | 監事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.05.13(土)・14(日) | 第1回 | 諮問会議 | 港区・新橋会議室 |
| 30.02.17(土)・18(日) | 第2回 | 諮問会議 | 港区・TKP新橋夕留ビジネスセンター |
| 29.6.13(火) | | 顕彰審査会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.26(水) | | 河村育英資金選考委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.25(日) | | 賛助会員会総会 | 大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ |
| 29.6.25(日) | 第1回 | 賛助会員会幹事会 | 大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ |
| 30.2.17(土) | 第2回 | 賛助会員会幹事会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.14(日) | 第1回 | 総務部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第2回 | 総務部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.19(日) | 第3回 | 総務部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.12(金) | 第1回 | 財政運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.8(土) | | 栄養士制度検討委員会(第2回財政運営委員会) | 港区・事務局会議室 |

| 開催期日 | 回次 | 会議名 | 開催場所 |
|-------------|-----|------------------------|-----------|
| 29.9.9(土) | | 栄養士制度検討委員会(第3回財政運営委員会) | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | | 栄養士制度検討委員会(第4回財政運営委員会) | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.9(土) | | 栄養士制度検討委員会(第5回財政運営委員会) | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.21(日) | | 栄養士制度検討委員会(第6回財政運営委員会) | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.16(金) | | 厚生法制研究会との打ち合わせ | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.15(金) | | 平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第1回 | 学術研究事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.19(金) | 第2回 | 学術研究事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.28(日) | 第1回 | 業務規範ワーキング | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.9(日) | 第2回 | 業務規範ワーキング | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.20(月) | | 業務規範打ち合わせ会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.21(日) | 第3回 | 業務規範ワーキング | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.18(日) | 第4回 | 業務規範ワーキング | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.20(木) | 第2回 | KNKプロジェクト会議 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.29(月) | 第3回 | KNKプロジェクト会議 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.13(火) | 第4回 | KNKプロジェクト会議 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.21(木) | 第5回 | KNKプロジェクト会議 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.9(金) | | 第8回アジア栄養士会議組織委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.22(木) | | 国際交流委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.14(日) | 第1回 | 人材育成事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第2回 | 人材育成事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.2(日) | 第1回 | 生涯教育委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.12(日) | 第2回 | 生涯教育委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.8(月) | 第3回 | 生涯教育委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.21(日) | 第1回 | 生涯教育認定審査適格委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.1(土) | 第2回 | 生涯教育認定審査適格委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.9.3(日) | 第3回 | 生涯教育認定審査適格委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.15(日) | 第4回 | 生涯教育認定審査適格委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.8(月) | 第5回 | 生涯教育認定審査適格委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.10(土) | 第6回 | 生涯教育認定審査適格委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.2(日) | | 栄養ケアプロセス(NCP)検討会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.9(月) | | 静脈経腸栄養(TNT-D)委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.28(日) | 第1回 | 職域事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第2回 | 職域事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.21(日) | 第3回 | 職域事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第1回 | 情報コミュニケーション事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.3(日) | 第2回 | 情報コミュニケーション事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.7(土) | 第1回 | 「日本栄養士会雑誌」編集委員会 | 港区・事務局会議室 |

| 開催期日 | 回次 | 会議名 | 開催場所 |
|-------------|------|-------------------------|-----------------|
| 29.4.21(金) | 第1回 | 「日本栄養士会雑誌」企画委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.11(火) | 第2回 | 「日本栄養士会雑誌」企画委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.24(火) | 第3回 | 「日本栄養士会雑誌」企画委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.16(火) | 第4回 | 「日本栄養士会雑誌」企画委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.11(火) | | 「日本栄養士会雑誌」4月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.2(火) | | 「日本栄養士会雑誌」5月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.1(木) | | 「日本栄養士会雑誌」6月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.6(木) | | 「日本栄養士会雑誌」7月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.8.10(木) | | 「日本栄養士会雑誌」8月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.9.1(金) | | 「日本栄養士会雑誌」9月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.12(木) | | 「日本栄養士会雑誌」10月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.8(水) | | 「日本栄養士会雑誌」11月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.1(金) | | 「日本栄養士会雑誌」12月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.5(金) | | 「日本栄養士会雑誌」1月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.9(金) | | 「日本栄養士会雑誌」2月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.9(金) | | 「日本栄養士会雑誌」3月号振り返り会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.9(日) | 第1回 | JDA-DAT企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.7(金) | 第2回 | JDA-DAT企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.19(火) | 第3回 | JDA-DAT企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.17(日) | | JDA-DATマニュアルチーム打合せ | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.24(月) | 第1回 | 栄養ケア・ステーション事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.20(火) | 第2回 | 栄養ケア・ステーション事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第3回 | 栄養ケア・ステーション事業部会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.12(金) | | 都道府県栄養士会代表栄養ケア・ステーション会議 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.22(土) | 第1回 | 医療事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.17(土) | 第2回 | 医療事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.18(土) | 第3回 | 医療事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.27(土) | 第4回 | 医療事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.21(金) | 第1回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.5.21(日) | 第2回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.16(金) | 第3回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.21(金) | 第4回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 札幌市・藤女子大学 |
| 29.9.22(金) | 第5回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.27(金) | 第6回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.11.17(金) | 第7回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.15(金) | 第8回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.26(金) | 第9回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.2(金) | 第10回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 那覇市・パシフィックホテル沖縄 |

| 開催期日 | 回次 | 会議名 | 開催場所 |
|-------------|-------|---------------------------------------|-------------------------|
| 30.3.23(金) | 第11回 | 医療事業部常任企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.16(日) | 第1回 | 学校健康教育事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.24(土) | 第2回 | 学校健康教育事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.21(土) | 第3回 | 学校健康教育事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.11(日) | 第4回 | 学校健康教育事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.10.14(土) | 第1回 | 学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ | 港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター |
| 30.1.13(土) | 第2回 | 学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.11(日) | 第3回 | 学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.24(土) | 第4回 | 学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.21(水) | 第5回 | 学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.15(土) | 第1回 | 勤労者支援事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.22(土) | 第2回 | 勤労者支援事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.9.23(土) | 第3回 | 勤労者支援事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.2.24(土) | 第4回 | 勤労者支援事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.10(土) | | 勤労者支援事業部WG | 港区・事務局会議室 |
| 29.8.26(土) | | 勤労者支援事業部WG | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.9(土) | | 勤労者支援事業部WG | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.16(日) | 第1回 | 研究教育事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.17(日) | 第2回 | 研究教育事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.26(金) | 第3回 | 研究教育事業部企画運営委員会 | 福岡市・中村学園大学 |
| 29.4.21(金) | 第1回 | 公衆衛生事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.4(日) | 第2回 | 公衆衛生事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.8.6(日) | 第3回 | 公衆衛生事業部企画運営委員会 | 横浜市・みなとみらい |
| 30.1.18(木) | 第4回 | 公衆衛生事業部企画運営委員会 | 品川区・人事労務会館 |
| 30.3.11(日) | 第5回 | 公衆衛生事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.10(土) | 第1回 | 地域活動事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.8.5(土) | 第2回 | 地域活動事業部企画運営委員会 | 横浜市・NATULUCK関内カルチャーセンター |
| 29.10.7(土) | 第3回 | 地域活動事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.9(土) | 第4回 | 地域活動事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.28(日) | 第5回 | 地域活動事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.22(土) | 第1回 | 福祉事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.3(土) | 第2回 | 福祉事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.7.29(土) | 第3回 | 福祉事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.9.23(土) | 第4回 | 福祉事業部企画運営委員会 | 台東区・ハロー貸会議室上野駅前 |
| 30.2.4(日) | 第5回 | 福祉事業部企画運営委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.1.28(日) | | 福祉事業部推薦委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.4.28(金) | 第142回 | 全栄施協との懇談会 | 千代田区・アルカディア市ヶ谷 |
| 29.7.28(金) | 第143回 | 全栄施協との懇談会 | 千代田区・アルカディア市ヶ谷 |

| 開催期日 | 回次 | 会議名 | 開催場所 |
|-------------|-------|-------------------------|--------------------|
| 29.9.29(金) | 第144回 | 全栄施協との懇談会 | 千代田区・アルカディア市ヶ谷 |
| 29.11.10(金) | 第145回 | 全栄施協との懇談会 | 千代田区・アルカディア市ヶ谷 |
| 30.2.9(金) | 第146回 | 全栄施協との懇談会 | 千代田区・アルカディア市ヶ谷 |
| 29.4.8(土) | 第1回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.6.11(日) | 第2回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.8.11(金) | 第3回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.9.23(土) | 第4回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 29.12.17(日) | 第5回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター |
| 30.1.27(土) | 第6回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・事務局会議室 |
| 30.3.25(日) | 第7回 | 食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会 | 港区・事務局会議室 |

(別表2-2) 平成29年度地区栄養士会長会議の開催

| 地区名 | 開催期日 | 開催場所 |
|--------|----------------------|-------------------------|
| 北海道・東北 | 平成29年8月19日(土)・20日(日) | 青森県青森市・青森県観光物産館アスパム |
| 関東甲信越 | 平成29年8月24日(木)・25日(金) | 茨城県水戸市・ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸 |
| 京浜 | 平成29年7月21日(金) | 埼玉県さいたま市・埼玉建設会館 |
| | 平成30年2月9日(金) | 東京都新宿区・東京都栄養士会事務局 |
| 東海・北陸 | 平成29年8月26日(土)・27日(日) | 愛知県名古屋市・名古屋アイリス愛知 |
| 近畿 | 平成29年8月8日(火)・9日(水) | 奈良県奈良市・ホテルリーガレ春日野 |
| | 平成30年2月9日(金) | 滋賀県守山市・ライズヴィル都賀山 |
| 中国・四国 | 平成29年8月24日(木)・25日(金) | 広島県広島市・広島ガーデンパレス |
| 九州 | 平成29年8月25日(土)・26日(日) | 大分県大分市・大分オアシスタワーホテル |

別表3 平成29年度会員数（都道府県別・職域別）

| | 平成29年度会員数 | | | 対前年度 比較増減 | 職域別会員数 | | | | | | | 特別会員 |
|--------------|-----------|-------|--------|--------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 合計 | 新入会 | 継続 | | 医療 | 学校健康教育 | 勤労者支援 | 研究教育 | 公衆衛生 | 地域活動 | 福祉 | |
| 北海道 | 2,715 | 227 | 2,488 | 29 | 1,219 | 201 | 54 | 116 | 268 | 267 | 589 | 1 |
| 青森 | 589 | 35 | 554 | △ 10 | 223 | 45 | 15 | 44 | 46 | 57 | 159 | |
| 岩手 | 752 | 56 | 696 | 11 | 260 | 38 | 4 | 26 | 76 | 109 | 239 | |
| 宮城 | 865 | 55 | 810 | △ 29 | 341 | 48 | 24 | 43 | 119 | 104 | 186 | |
| 秋田 | 697 | 31 | 666 | △ 11 | 208 | 30 | 4 | 13 | 61 | 127 | 254 | |
| 山形 | 634 | 38 | 596 | △ 8 | 233 | 21 | 22 | 19 | 55 | 94 | 190 | |
| 福島 | 735 | 44 | 691 | 9 | 295 | 69 | 23 | 23 | 50 | 103 | 172 | |
| 茨城 | 1,119 | 98 | 1,021 | △ 3 | 398 | 170 | 46 | 37 | 90 | 146 | 232 | |
| 栃木 | 640 | 56 | 584 | 2 | 288 | 42 | 6 | 20 | 68 | 88 | 128 | |
| 群馬 | 1,119 | 80 | 1,039 | △ 1 | 387 | 201 | 14 | 72 | 100 | 146 | 199 | |
| 埼玉 | 1,318 | 152 | 1,166 | 44 | 568 | 69 | 51 | 66 | 102 | 208 | 254 | |
| 千葉 | 1,414 | 122 | 1,292 | △ 1 | 511 | 107 | 28 | 64 | 167 | 205 | 332 | |
| 東京 | 3,491 | 368 | 3,123 | 61 | 1,672 | 190 | 217 | 331 | 215 | 407 | 459 | |
| 神奈川 | 2,273 | 236 | 2,037 | △ 35 | 898 | 143 | 66 | 116 | 158 | 433 | 459 | |
| 新潟 | 1,371 | 90 | 1,281 | △ 11 | 390 | 230 | 26 | 69 | 127 | 198 | 331 | |
| 富山 | 724 | 45 | 679 | 1 | 302 | 95 | 6 | 14 | 51 | 72 | 184 | |
| 石川 | 609 | 56 | 553 | 7 | 299 | 35 | 8 | 30 | 54 | 55 | 128 | |
| 福井 | 640 | 90 | 550 | 15 | 255 | 71 | 6 | 22 | 32 | 70 | 184 | |
| 山梨 | 518 | 57 | 461 | △ 12 | 151 | 23 | 21 | 34 | 52 | 82 | 155 | |
| 長野 | 1,304 | 116 | 1,188 | △ 33 | 434 | 128 | 38 | 34 | 139 | 218 | 313 | |
| 岐阜 | 793 | 73 | 720 | 17 | 328 | 48 | 17 | 26 | 86 | 104 | 184 | |
| 静岡 | 1,399 | 125 | 1,274 | 5 | 524 | 95 | 38 | 46 | 112 | 262 | 322 | |
| 愛知 | 2,155 | 262 | 1,893 | △ 29 | 879 | 218 | 68 | 171 | 106 | 301 | 412 | |
| 三重 | 546 | 71 | 475 | 28 | 247 | 8 | 15 | 25 | 42 | 115 | 94 | |
| 滋賀 | 529 | 40 | 489 | △ 1 | 179 | 19 | 13 | 39 | 36 | 128 | 115 | |
| 京都 | 971 | 77 | 894 | △ 9 | 392 | 35 | 38 | 83 | 62 | 160 | 201 | |
| 大阪 | 2,964 | 309 | 2,655 | 1 | 1,244 | 98 | 56 | 173 | 143 | 695 | 555 | |
| 兵庫 | 1,540 | 228 | 1,312 | 81 | 589 | 50 | 47 | 119 | 131 | 286 | 317 | 1 |
| 奈良 | 566 | 23 | 543 | △ 15 | 155 | 130 | 10 | 23 | 28 | 89 | 131 | |
| 和歌山 | 405 | 32 | 373 | 19 | 164 | 8 | 39 | 9 | 21 | 79 | 85 | |
| 鳥取 | 246 | 20 | 226 | △ 1 | 96 | 6 | 11 | 2 | 32 | 41 | 58 | |
| 島根 | 592 | 23 | 569 | △ 9 | 185 | 60 | 7 | 10 | 42 | 110 | 178 | |
| 岡山 | 1,648 | 133 | 1,515 | △ 9 | 655 | 243 | 32 | 102 | 114 | 188 | 314 | |
| 広島 | 1,303 | 107 | 1,196 | △ 3 | 531 | 78 | 26 | 106 | 57 | 234 | 271 | |
| 山口 | 835 | 73 | 762 | △ 14 | 376 | 103 | 11 | 32 | 47 | 95 | 171 | |
| 徳島 | 422 | 31 | 391 | △ 18 | 201 | 19 | 4 | 50 | 49 | 42 | 57 | |
| 香川 | 656 | 36 | 620 | △ 10 | 300 | 54 | 10 | 12 | 39 | 100 | 141 | |
| 愛媛 | 774 | 66 | 708 | 6 | 378 | 34 | 13 | 21 | 70 | 77 | 181 | |
| 高知 | 445 | 32 | 413 | △ 4 | 257 | 20 | 8 | 22 | 36 | 39 | 63 | |
| 福岡 | 2,637 | 268 | 2,369 | 0 | 1,390 | 216 | 67 | 154 | 143 | 299 | 368 | |
| 佐賀 | 309 | 20 | 289 | △ 8 | 138 | 9 | 2 | 24 | 31 | 53 | 52 | |
| 長崎 | 1,058 | 82 | 976 | △ 11 | 471 | 36 | 14 | 58 | 97 | 171 | 211 | |
| 熊本 | 1,094 | 120 | 974 | △ 35 | 593 | 33 | 7 | 27 | 62 | 92 | 280 | |
| 大分 | 828 | 104 | 724 | 53 | 324 | 47 | 10 | 37 | 57 | 163 | 190 | |
| 宮崎 | 321 | 20 | 301 | 13 | 186 | 14 | 10 | 8 | 19 | 38 | 46 | |
| 鹿児島 | 866 | 81 | 785 | 2 | 562 | 15 | 13 | 43 | 53 | 60 | 120 | |
| 沖縄 | 577 | 94 | 483 | 40 | 249 | 18 | 13 | 11 | 46 | 120 | 120 | |
| 合計 | 50,006 | 4,602 | 45,404 | 114 | 20,925 | 3,670 | 1,278 | 2,626 | 3,791 | 7,330 | 10,384 | 2 |
| 28年度 会員数 | 49,892 | 4,781 | 45,111 | | 20,731 | 3,641 | 1,247 | 2,596 | 3,752 | 7,406 | 10,517 | 2 |
| 対前年度 比較増減 | 114 | △ 179 | 293 | | 194 | 29 | 31 | 30 | 39 | △ 76 | △ 133 | 0 |

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 5 月 25 日

公益社団法人 日本栄養士会